

中村 修 東海財務局長インタビュー



中村修東海財務局長が赴任して7カ月。当地域、愛知県を拠点とする機関に勤務するのは初めてだが、「他地域に比べて元気の良い企業が多いのは聞いていた通り」と語り、経済事情を分析した。コロナ禍を脱しつつある企業に上昇機運も見られるとはいえ、賃金上昇の行方や、中小企業の価格転嫁、トランプ米政権の関税戦略の地域経済への影響など不透明感が残る。中村局長に地銀の再編や地域経済の今後の見通しなどをざっくばらんに語ってもらった。（聞き手は塚本隆編集長）

―管内東海4県（愛知・岐阜・静岡・三重）の経済情勢をどうみていますか。

中村局長 当地域は製造業、輸出企業は非常に元気がよく、基盤として他地域に比べて恵まれている状況にあります。四半期に1回、管内経済情勢報告を公表していますが、直近の1月は「緩やかに回復しつつある」としています。昨年10月の判断を基本的に据え置いたものですが、底堅い動きをしているということですね。

―項目別に見ても、ですか。

中村局長 そうですね。個人消費に生産活動、雇用情勢も10月に比べて各項目とも判断を据え置きしているということです。個人消費については「持ち直している」という表現を使っています。他地域と同じく物価が上がっている中での節約志向はみられますが、選別消費といえますか、お金をかけるところはメリハリをつけて消費する動きはヒアリングでも聞かれていて、季節物も強い動きを示しています。例えば、鍋物など冬の食材が買われたと聞いています。

―生産活動では、認証不正が問題になりましたが。

中村局長 昨年のはじめは自動車を中心に生産活動が慎重になる時期もありましたが、認証不正問題の霧が次第に晴れて来るに従って、生産が回復してきていると認識しています。

―今後の見通しはどうか。

中村局長 今後も管内経済情勢では、緩やかな回復が続くことが期待されています。基本線として様々な経済対策の効果もあるとみています。ただ、留意点もあって、海外、特に欧米、中国の金融経済情勢、アメリカの政策動向、地政学リスクには影響を注視する必要があると考えています。回復基調は変わりませんが、十分注意すべきですね。

―財務省としては企業との連携、地域ニーズなどを汲み上げていますが、現状の大きな課題は何か。

中村局長 当局のメリットはやはり、各省庁や金融機関、地方公共団体とネットワークを持っていることですね。様々な形で企業の方ともヒアリングを通じてお付き合いがあるので、特段補助金を持っているわけではありませんが、広いネットワークを生かしてどこのチャンネルに繋がれば問題が解決するのかやり易い立場です。地域のニーズという意味での課題はカーボンニュートラルやスタートアップ支援でしょうか。

―それぞれへの対応をお話してください。

中村局長 カーボンニュートラルについては金融機関、輸送用機器メーカー、各省庁などとの連絡会を令和4年に立ち上げて、2月に5回目の連絡会を行いました。このところEV化の流れが足